

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
滋賀県守山市川田町230番地

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
JNCファイバース株式会社 守山工場
常務取締役工場長 吉田尚喜

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定(変更)事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	JNCファイバース株式会社 代表取締役社長 柴田浩之
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号

1 事業所の概要

事業所の名称	JNCファイバース株式会社 守山工場								
事業所の所在地	滋賀県守山市川田町230番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	1	1	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 化学繊維製造業			
事業の概要									
従業員の数	250 人			操業時間		24 時間/日			
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500kgリットル以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 任意提出事業者								
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	約55	台	照明設備	2983	台
	コンプレッサ	7	台	空気調和設備	0	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2024 年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2028 年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

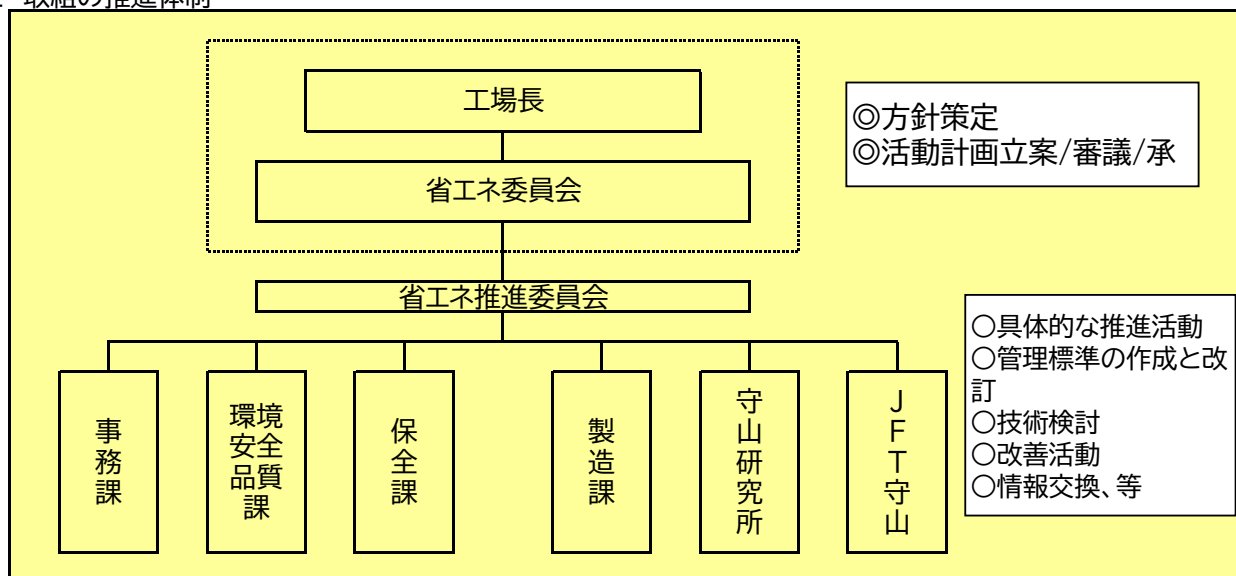
私たち(JNCファイバース(株)守山工場およびJNCフィルター(株)守山事業所)は、『地球環境の保全が人類の幸福のための条件である』を環境方針の基本理念に定め、環境に配慮した製品を皆様へ提供できるように努めてまいります。

同時に、私たちは地域に密着した環境保全活動を通じて、地域の方々と良きパートナーシップを築きつつ、低炭素社会の構築に協力致します。

私たちは、次の事項を推進し、基本理念の実現を目指します。

1. 事業活動のあらゆる段階において、環境負荷の低減に努め、継続的な改善・向上を図る。
併せて、琵琶湖を控えた立地条件を認識し、環境汚染の予防に努める。
2. 省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減を目指した製品開発及び製造に努める。
3. 製品及び技術の開発にあたっては、その開発から廃棄までの全ての段階に渡って、環境保全を確保する。
4. 教育・訓練を通して、全従業員は環境保全に関する認識と理解の向上に努める。
5. 環境保全に関する法規制及び当工場が同意する協定等の要求事項を遵守する。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

JNCファイバース(株)守山工場は、事業活動に通じた工場の省エネ活動計画(中長期計画書)に沿って活動を継続して取り組んできました。

平成21年度からは、将来あるべき守山工場の姿を想定し、生産ラインの生産効率やエネルギー効率の良いラインへの統廃合などをおこない『低炭素社会づくり』に取り組んできました。

- 蒸気、圧空及び用水に流量計を設置した、運転制御の適正化
- 工場内照明のLED化及びソーラー発電外灯等の照明を採用
- 事務照明の不要時の節電およびPC省エネモードの使用
- 蒸気ラインや圧空ラインからの漏れを定期的に確認し、ロスの削減対策を実施
- 変圧器の見直し(廃止等)
- 冷暖房の設備を更新しフロン種を変更、温度管理基準を策定し継続的に実施
- エネルギー・環境関係の外部講習会参加による省エネ意識高揚
- アイドリングストップ推進、エコドライブ10の推奨による省エネ意識啓蒙
- 外部(電力会社)の省エネ診断サービスの受診

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	照明のLED化を推進します。	令和6年～令和10年度	
2	プロセス改善	蒸気使用量の削減を図ります。	令和6年～令和10年度	
3	設備導入	省エネ診断の検証と実施をおこないます。 ・水源ポンプINV化により電力を削減します。	令和6年～令和10年度	
4	運用改善	生産計画による電気需要平準化時間帯の使用量を調節します。	令和6年～令和10年度	
5	設備導入	トッランナー機器及び高効率機器を老朽化機器更新の際は採用します。(モーター、変圧器など)	令和6年～令和10年度	

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みによって、①～③に示した目標(原油換算値:KL)の削減達成に努めます。 ① 照明のLED化で15KL削減 ② 蒸気使用量の削減で1KL削減 ③ 省エネ診断の検証と実施で14KL削減	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度
原油換算エネルギー使用量	kL	7,721					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	13,894					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	13,894					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.300					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂						
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh						
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1				
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

		計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
保有車輛の数	台						
上記のうち 次世代自動車等の 数	台						
特記事項							

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	環境マネジメ ントシステム (EMS)	ゼロエミッション活動の中で埋立率を0.09%以下 (2024年度)、再資源化率を94%以上(2024年度)と する。	令和6年～ 10年	
2	生物多様性	「水と通じた地域と企業の共生」を指針に緑化推進と生 物多様性への取組みとして、近隣地域で農業用水等に活 用されている工場排水の水質を維持する。	令和6年～ 10年	
3	SDGs	フロン排出抑制法を遵守した点検及び届出を実施する。	令和6年～ 10年	
4	SDGs	不要照明消灯やエコドライブ推進などの社内教育を実施 し、外部環境活動(育樹、びわ湖湖岸清掃等)に参加す る。	令和6年～ 10年	
5				